

セクション1      2018年度第2四半期決算について

# 目次

## ■2018年度 第2四半期決算

I. 2018年度第2四半期業績	1
① 販売電力量	3
② 発電電力量	4
③ 収支比較表	5
II. 2018年度第2四半期財務状況	9
① 貸借対照表	10
III. 2018年度第2四半期キャッシュ・フロー	11
IV. 2018年度 中間配当	12
V. 2018年度 業績予想及び期末配当予想	13

## ■参考データ

収支の推移	16
電灯電力料、その他の収益	17
販売電力量の推移	18
燃料費調整の期ずれ影響	19
燃料費、購入電力料	21
太陽光の設備導入量及び電力購入の状況	22
修繕費、減価償却費	23
人件費、その他の費用	24
電気事業営業費用構成	25
出水率、原子力設備利用率	26
当社の財務状況の推移〔個別〕	27
電力各社の自己資本比率〔2017年度末 連結ベース〕	28
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ	29
フリーキャッシュフロー	31

## 売上高 2期連続の増収、経常利益 4期連続の黒字

連結売上高 : 1兆316億円 (前年同四半期比 4.3%増)

連結経常利益 : 295億円 (前年同四半期比 62.6%減)

### 当第2四半期 業績

玄海原子力発電所の発電再開はありましたが、川内原子力発電所の定期検査の実施などにより修繕費が大幅に増加したことや、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の期ずれ影響などから、前年同四半期に比べ減益となりました。

### 収 入 面

競争の進展に伴う販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、他社販売電力料や再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ4.3%増の1兆316億円、経常収益は4.2%増の1兆390億円となりました。

### 支 出 面

グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所の定期検査の実施により修繕費が増加したことなどから、経常費用は9.9%増の1兆95億円となりました。

### 経 常 利 益

親会社株主に帰属する  
四半期純利益

経常利益は、前年同四半期に比べ62.6%減の295億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は72.2%減の196億円となりました。

# I. 2018年度第2四半期業績

2

連結					個別				
					(億円、%)				
	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増減	増減率		2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増減	増減率
経常収益	10,390	9,974	415	4.2	経常収益	9,651	9,297	354	3.8
売上高[再掲]	10,316	9,892	424	4.3	売上高[再掲]	9,611	9,254	356	3.9
経常費用	10,095	9,186	908	9.9	経常費用	9,489	8,610	879	10.2
(営業利益)	(416)	(925)	(▲509)	(▲55.0)	(営業利益)	(287)	(838)	(▲551)	(▲65.7)
経常利益	295	788	▲493	▲62.6	経常利益	161	686	▲524	▲76.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	196	706	▲509	▲72.2	四半期純利益	110	632	▲522	▲82.6

(参考) 主要諸元表

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増減
販売電力量	365億kWh	383億kWh	▲18億kWh
原油C I F 価格	74\$/b	51\$/b	23\$/b
為替レートの	110円/\$	111円/\$	▲1円/\$
原子力 [送電端]	108億kWh	78億kWh	30億kWh
(玄海原子力再掲)	(72億kWh)	(▲1億kWh)	(73億kWh)
(川内原子力再掲)	(36億kWh)	(79億kWh)	(▲43億kWh)
(設備利用率)	(54.9%)	(39.8%)	(15.1%)

販売電力量につきましては、契約電力の減少などから365億kWhとなり、前年同四半期に比べ4.8%の減少となりました。

(百万kWh、%)

		2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	対 前 年 同 期	
				増 減	比 率
電	灯	12,714	13,217	▲503	96.2
電	力	23,756	25,073	▲1,317	94.7
合	計	36,470	38,290	▲1,820	95.2

※ 百万kWh未満は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合がある

供給面につきましては、原子力4基の安定稼働に加え、新エネルギーの増加等に対して火力・揚水等の発電設備の総合的な運用により、安定して電力をお届けすることができました。

(百万kWh、%)

		2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	対 前 年 同 期	
				増	減
自 社 ※1	水 力 ( 出 水 率 )	2,943 (98.6)	2,631 (93.1)	312 (5.5)	111.8
	火 力	15,328	19,600	▲4,272	78.2
	原 子 力 ( 設 備 利 用 率 )	10,752 (54.9)	7,836 (39.8)	2,916 (15.1)	137.2
	新エネルギー等	521	596	▲75	87.4
計		29,544	30,663	▲1,119	96.4
融 通 ・ 他 社※2 (新エネルギー等再掲)		9,552 (6,462)	9,885 (5,773)	▲333 (689)	96.6 (111.9)
揚 水 用		▲920	▲811	▲109	113.4
合 計		38,176	39,737	▲1,561	96.1

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 融通・他社には、期末時点で把握している電力量を記載

(参考) 発電電力量に占める割合

(%)

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増	減
原 子 力	28.2	19.7	8.5	
再 工 新※3	26.8	23.7	3.1	

※3 再工新は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

# I - ③ 収支比較表（個別）

5

（億円、％）

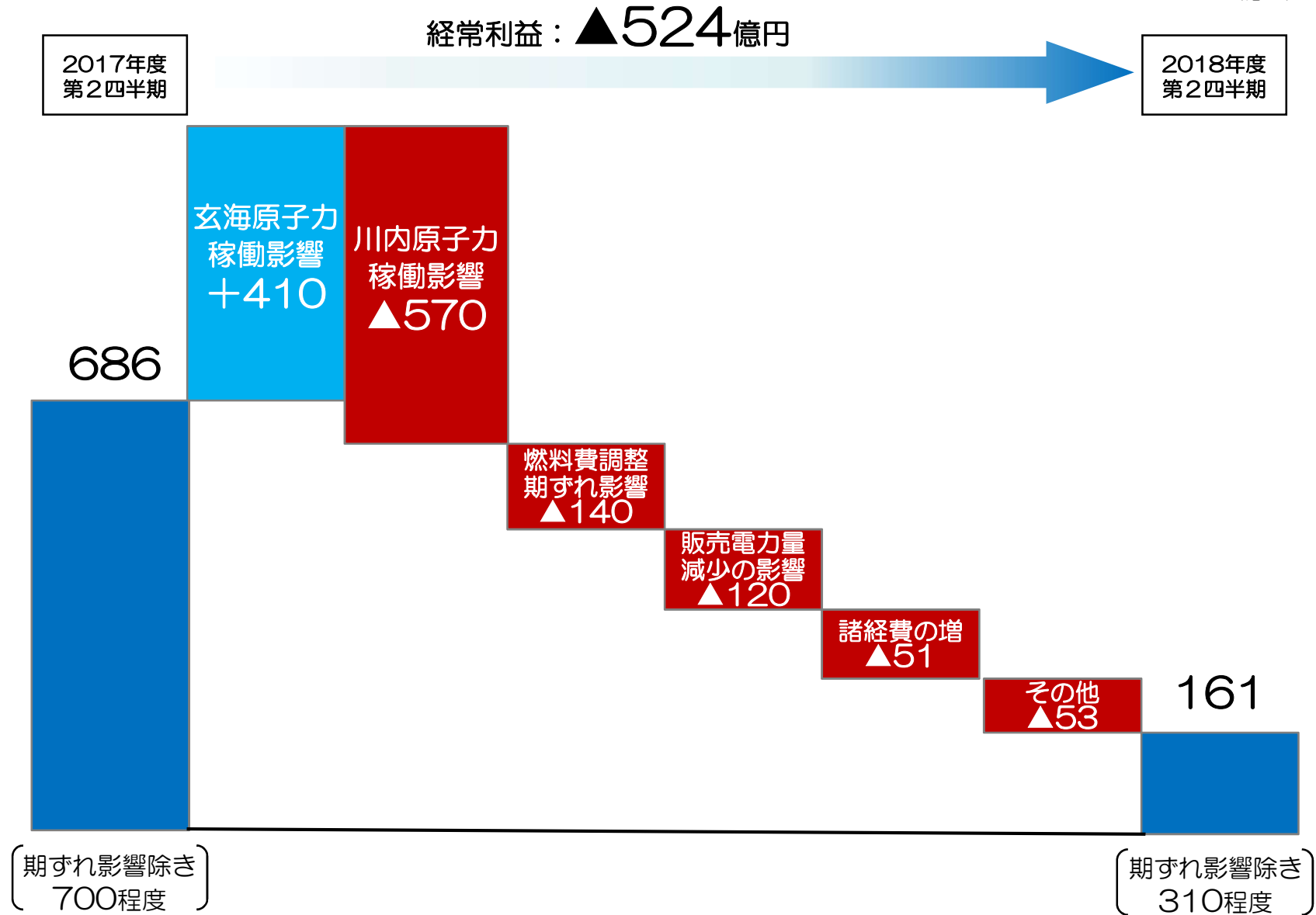
		2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	2,939	2,949	▲9	99.7	販売電力量減 ▲310
	電 力 料	3,879	3,969	▲90	97.7	燃料費調整額差 230 (▲270←▲500)
	(小 計)	(6,818)	(6,918)	(▲100)	(98.6)	再工ネ特措法賦課金 50 (911←861)
	そ の 他	2,833	2,378	454	119.1	他社販売電力料 177 再工ネ特措法交付金 154 (1,854←1,699)
	(売 上 高)	(9,611)	(9,254)	(356)	(103.9)	
合 計	9,651	9,297	354	103.8		
経常費用	人 件 費	706	679	26	104.0	
	燃 料 費	1,329	1,322	7	100.6	C I F 差 250 レート差 ▲10 他社販売電力量増 140 販売電力量減 ▲190 原子力稼働影響差 ▲200 (玄海 ▲590 川内 390)
	購 入 電 力 料	2,912	2,587	324	112.6	他社購入電力料 325 (再工ネ特措法買取額 245 (2,274←2,029) 他社火力 92)
	修 繕 費	856	567	288	150.8	原子力 261
	減 価 償 却 費	878	851	26	103.2	玄海原子力再稼働影響 54
	支 払 利 息	138	155	▲17	88.9	
	公 租 公 課	457	428	29	106.9	原子力稼働影響差 32 (玄海 20 川内 12)
	原子力パワコイソト費用	295	189	106	155.9	原子力稼働影響差 80 (玄海 140 川内 ▲60)
	そ の 他	1,914	1,828	86	104.7	諸経費 51 再工ネ特措法納付金 50 (911←861)
合 計	9,489	8,610	879	110.2		
( 営 業 利 益 )	(287)	(838)	(▲551)	(34.3)	原子力稼働影響 ▲160 (川内 ▲570 玄海 410)	
経 常 利 益	161	686	▲524	23.6	燃料費調整の期ずれ影響 ▲140 販売電力量減 ▲120 諸経費増 ▲51	
湯 水 準 備 金	—	▲4	4	—		
法 人 税 等	51	58	▲7	88.0		
四 半 期 純 利 益	110	632	▲522	17.4		

※1 下線部は、再工ネ固定価格買取制度関連

※2 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

## 【経常利益の主な変動要因】

（億円）





# I - ③ 収支比較表（連結）

		(億円、%)				(2018年度 第2四半期 連単倍率 (1.07))
		2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	前 年 同 期 比	
経常収益	営業収益（売上高）	10,316	9,892	424	104.3	
	電気事業営業収益	9,511	9,172	339	103.7	
	その他事業営業収益	804	719	84	111.8	
	営業外収益	74	82	▲ 8	89.6	
	計	10,390	9,974	415	104.2	
経常費用	営業費用	9,899	8,966	933	110.4	
	電気事業営業費用	9,166	8,301	864	110.4	
	その他事業営業費用	733	664	68	110.3	
	営業外費用	195	219	▲ 24	89.0	
	計	10,095	9,186	908	109.9	
（ 営業利益 ）		(416)	(925)	(▲ 509)	(45.0)	(1.45)
経常利益		295	788	▲ 493	37.4	(1.82)
渴水準準備金		—	▲ 4	4	—	
親会社株主に帰属する 四半期純利益		196	706	▲ 509	27.8	(1.78)
四半期包括利益		222	741	▲ 518	30.1	

【参考：連結決算対象会社】

2018年度第2四半期末で、関係会社73社を連結決算の対象としております。

[連結子会社：45社（対前年度末増減+2社）、持分法適用会社：28社（対前年度末増減+1社）]

(億円)

		2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	主な増減説明
電 気 事 業	売 上 高	9,534	9,191	342	
	営 業 利 益	285	845	▲559	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	996	802	193	<ul style="list-style-type: none"> <li>発電所補修工事の増加やLNG販売に係る収入の増加などにより、売上高及び営業利益は増加</li> </ul>
	営 業 利 益	75	23	52	
情 報 通 信 事 業	売 上 高	453	475	▲22	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システム開発受託の減少などにより、売上高及び営業利益は減少</li> </ul>
	営 業 利 益	18	31	▲12	
そ の 他 の 事 業	売 上 高	159	125	33	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産販売に係る収入の増加などにより、売上高及び営業利益は増加</li> </ul>
	営 業 利 益	33	25	8	

※ 上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

## Ⅱ. 2018年度第2四半期財務状況

9

### 【連結貸借対照表】

総 資 産	設備投資などによる固定資産の増加はありましたが、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ246億円減少しました。
負 債	資産除去債務の増加はありましたが、未払税金や未払の工事代金などのその他の流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べ435億円減少しました。
純 資 産	<p>配当金の支払による減少はありましたが、純利益※の計上などにより、前年度末に比べ189億円増加しました。</p> <p>なお、自己資本比率は13.8%となりました。</p> <p>※親会社株主に帰属する四半期純利益</p>

	連 結			個 別		
	(億円)			(億円)		
	2018年度 第2四半期末	2017年度末	増 減	2018年度 第2四半期末	2017年度末	増 減
総 資 産	46,854	47,100	▲246	41,858	42,309	▲450
負 債	40,125	40,561	▲435	36,933	37,421	▲488
有利子負債残高	32,292	32,438	▲145	30,138	30,242	▲104
純 資 産	6,729	6,539	189	4,925	4,887	37
自己資本比率(%)	13.8	13.4	0.4	11.8	11.6	0.2

## Ⅱ-① 貸借対照表（個別）

10

### 資産の部

(億円)

	2018年度 第2四半期末	2017年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
固 定 資 産	37,570	36,935	634	原子力発電設備 1,525（原子力安全性向上対策工事 1,137） 建設仮勘定 ▲ 689
流 動 資 産	4,288	5,374	▲ 1,085	現金及び預金 ▲ 1,903
合 計	41,858	42,309	▲ 450	

### 負債及び純資産の部

(億円)

	2018年度 第2四半期末	2017年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
負 債	36,933	37,421	▲ 488	関係会社短期債務 ▲271 未払税金 ▲254 未払金 ▲189 有利子負債 ▲104 資産除去債務* 362
純 資 産	4,925	4,887	37	四半期純利益 110 期末配当 ▲64 [自己資本比率] 2018年度第2四半期 11.8% ← 2017年度末 11.6%
合 計	41,858	42,309	▲ 450	↑ +0.2%

※ 「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」の適用により、資産除去債務の算定に用いる割引期間を短縮

### 【有利子負債残高の内訳】

(億円)

	2018年度 第2四半期末	2017年度末	増 減
社 債	12,996	12,944	52
借 入 金	17,142	17,298	▲ 156
合 計	30,138	30,242	▲ 104

# Ⅲ. 2018年度第2四半期キャッシュ・フロー

11

連結

(億円)

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	主 な 増 減 説 明
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	167	1,570	▲ 1,402	消費税等や法人税等の支払額の増加 ▲586 他社購入電力料の支出の増加 ▲335 修繕費の支出の増加 ▲302
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,782	▲ 1,427	▲ 354	固定資産の取得による支出の増加 ▲257 投融資による支出の増加 ▲95
(固定資産の取得による支出 [再掲]) (B)	(▲ 1,827)	(▲ 1,570)	(▲ 257)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 229	▲ 1,615	1,386	長期借入収入の増加 755 社債償還支出の減少 402 社債発行収入の増加 249
現金及び現金同等物の増減額	▲ 1,838	▲ 1,455	▲ 382	

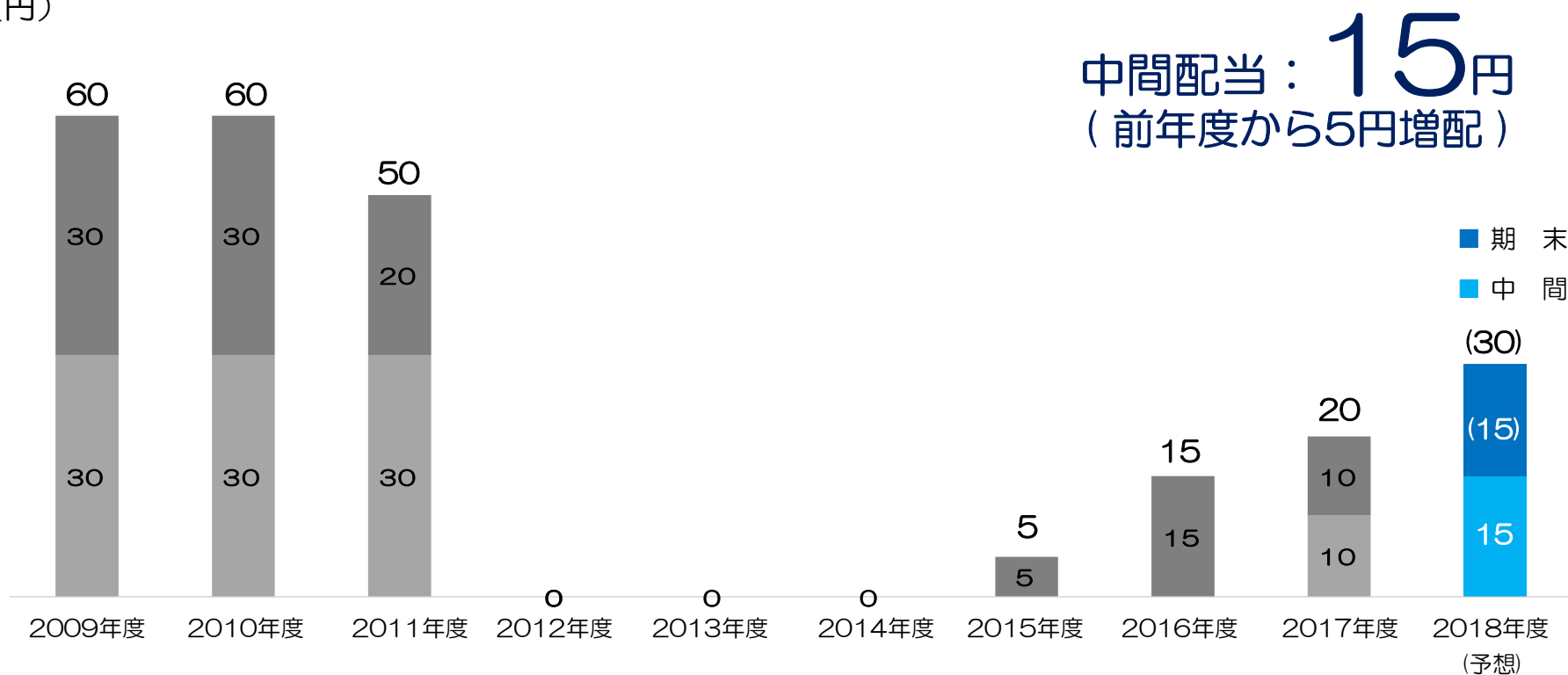
(参考) フリーキャッシュ・フロー (A)+(B)	▲ 1,660	—	▲ 1,660	
---------------------------------	---------	---	---------	--

2018年度の中間配当につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき15円とさせていただきます。

A種優先株式につきましては、総額17.5億円の間配当を実施いたします。

### 【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

(円)



※ 2018年度の（ ）内は予想値であり、前回予想から変更しておりません。

前回公表（7月）から **売上高** は変更、**経常利益** は変更なし  
 連結売上高： 2兆250億円（対前回公表：+150億円）  
 連結経常利益： 800億円

売上高

燃料費調整の影響により料金単価が上昇することなどから、前回公表値を上回る2兆250億円程度となる見通しです。

経常利益

前回公表値から変更はありません。引き続き、事業活動全般にわたる徹底した効率化等にグループ一体となって取り組んでまいります。

親会社株主に帰属する  
当期純利益

変更はありません。

配当

前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき15円（年間30円）としております。

A種優先株式につきましては、総額17.5億円（年間35億円）の配当を実施する予定としております。

連結 (億円、%)					個別 (億円、%)				
	今回	前回公表 (7月)	増減	増減率		今回	前回公表 (7月)	増減	増減率
売上高	20,250	20,100	150	0.7	売上高	18,850	18,700	150	0.8
営業利益	1,050	1,050	—	—	営業利益	850	850	—	—
経常利益	800	800	—	—	経常利益	550	550	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	550	—	—	当期純利益	400	400	—	—

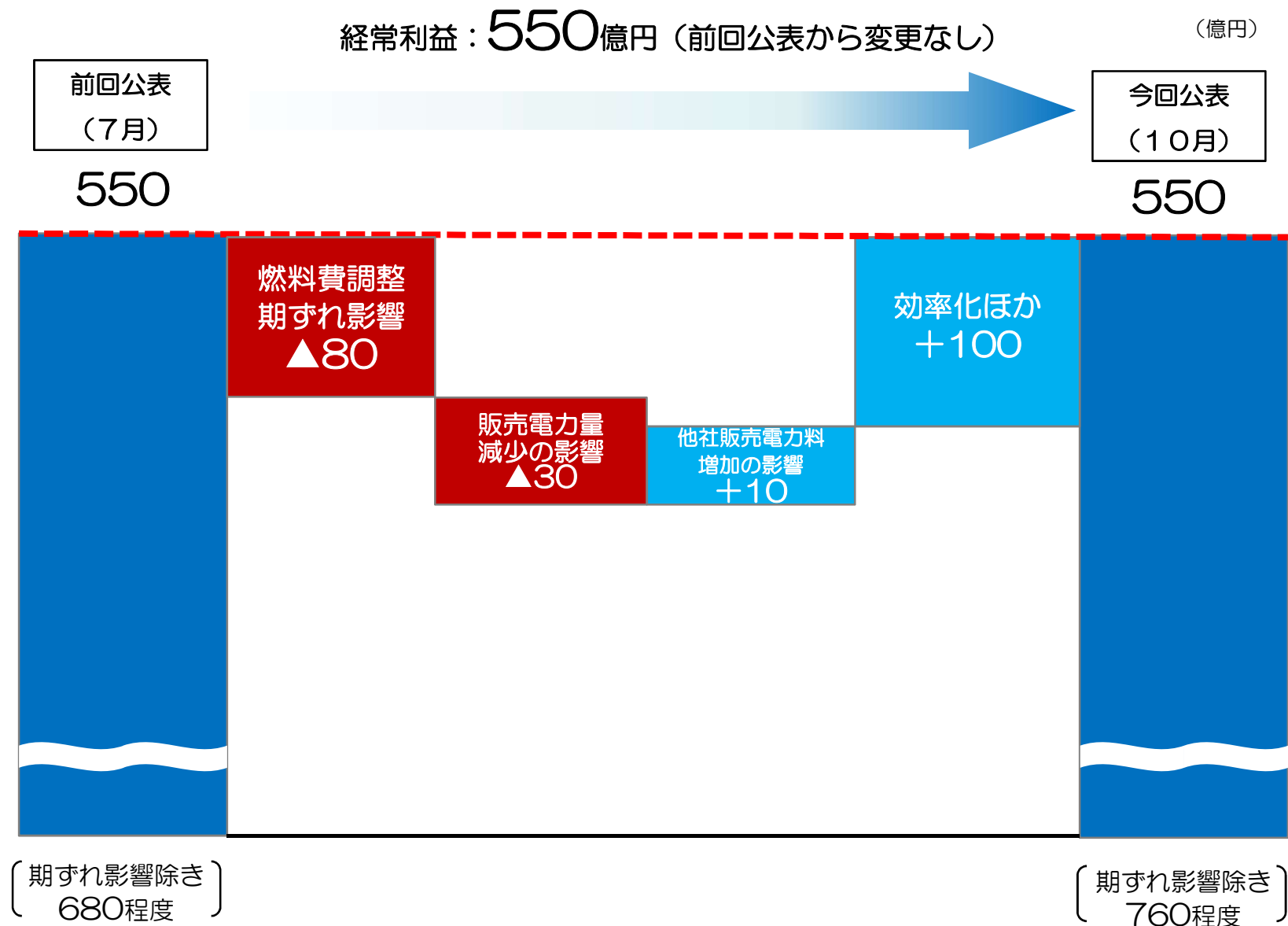
(参考) 主要諸元表

	今回	前回公表 (7月)	増減	変動影響額 (燃料費等)
販売電力量	721億kWh	725億kWh	▲4億kWh	
原油C I F 価格	74 \$/b	70 \$/b	4 \$/b	(1\$/bあたり) 3億円
為替レートの	110 円/\$	110 円/\$	—	(1円/\$あたり) 8億円
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	286 億kWh (72.6%)	285 億kWh (72.4%)	1 億kWh (0.2%)	(1%あたり) 15億円

(注) 変動影響額は、前提とする主要諸元が変動した場合における10月以降の影響額を示しています。



## 【経常利益の主な変動要因】





( 余 白 )

参考データ

個別

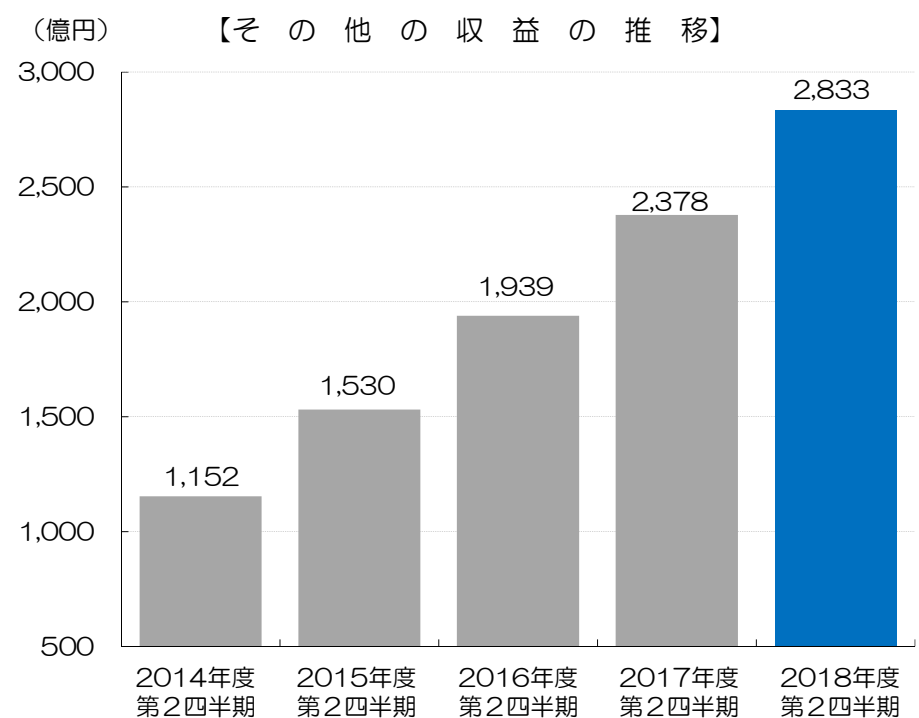
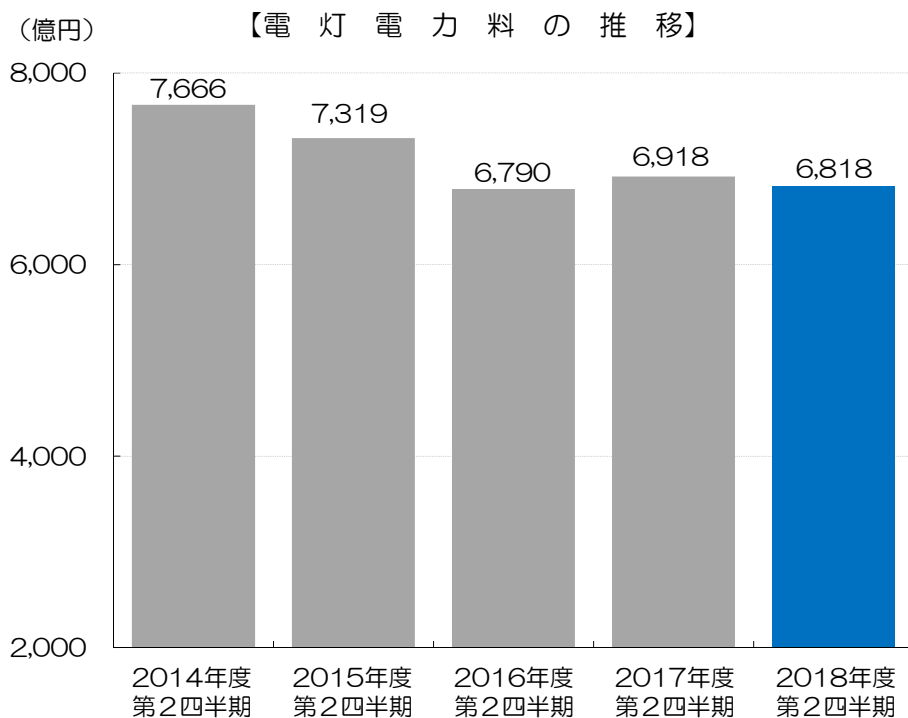
(億円)

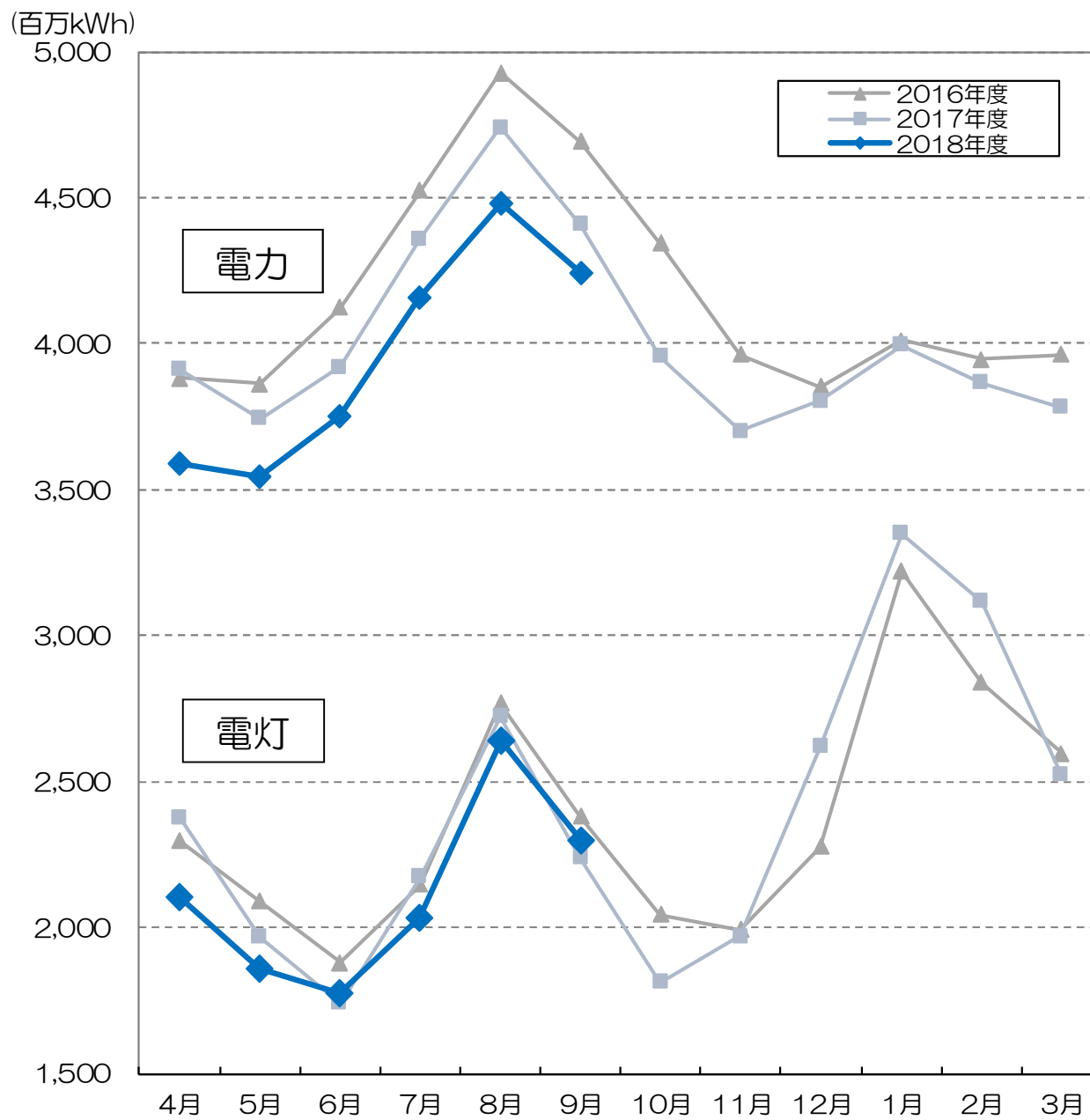
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 第2四半期
経常収益	電 灯 料	6,485	6,142	5,948	6,286	2,939
	電 力 料	8,976	8,236	7,476	7,633	3,879
	( 小 計 )	(15,461)	(14,379)	(13,425)	(13,919)	(6,818)
	そ の 他	2,258	2,858	3,656	4,382	2,833
	( 売 上 高 )	(17,612)	(17,054)	(16,967)	(18,235)	(9,611)
	合 計	17,719	17,237	17,081	18,302	9,651
経常費用	人 件 費	1,131	1,310	1,326	1,370	706
	燃 料 費	6,784	3,647	2,635	3,120	1,329
	購 入 電 力 料	3,724	3,868	4,098	4,683	2,912
	修 繕 費	1,266	1,444	1,527	1,426	856
	減 価 償 却 費	1,647	1,670	1,763	1,702	878
	支 払 利 息	386	370	334	301	138
	公 租 公 課	860	852	857	869	457
	原子力バツェット費用	214	217	282	358	295
	そ の 他	2,634	3,112	3,566	3,988	1,914
	合 計	18,650	16,494	16,392	17,820	9,489
	( 営 業 損 益 )	(▲ 593)	(978)	(995)	(812)	(287)
	経 常 損 益	▲ 930	743	688	482	161
	渴 水 準 備 金	16	59	9	1	—
	特 別 損 益	98	74	▲ 95	—	—
	法 人 税 等	341	104	▲ 27	▲ 209	51
	当期(四半期)純損益	▲ 1,190	653	610	690	110

## 個別

		(億円、%)			
	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	前年同期比	
電 灯 電 力 料	6,818	6,918	▲ 100	98.6	
		増 減	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	
①販売電力量減	▲ 310				
②燃料費調整額差	230	( ▲ 270 ← ▲ 500 )			
③再エネ特措法賦課金	50	( 911 ← 861 )			

		(億円、%)			
	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	前年同期比	
その他の収益	2,833	2,378	454	119.1	
		増 減	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	
①他社販売電力料	177	( 442 ← 264 )			
②再エネ特措法交付金	154	( 1,854 ← 1,699 )			





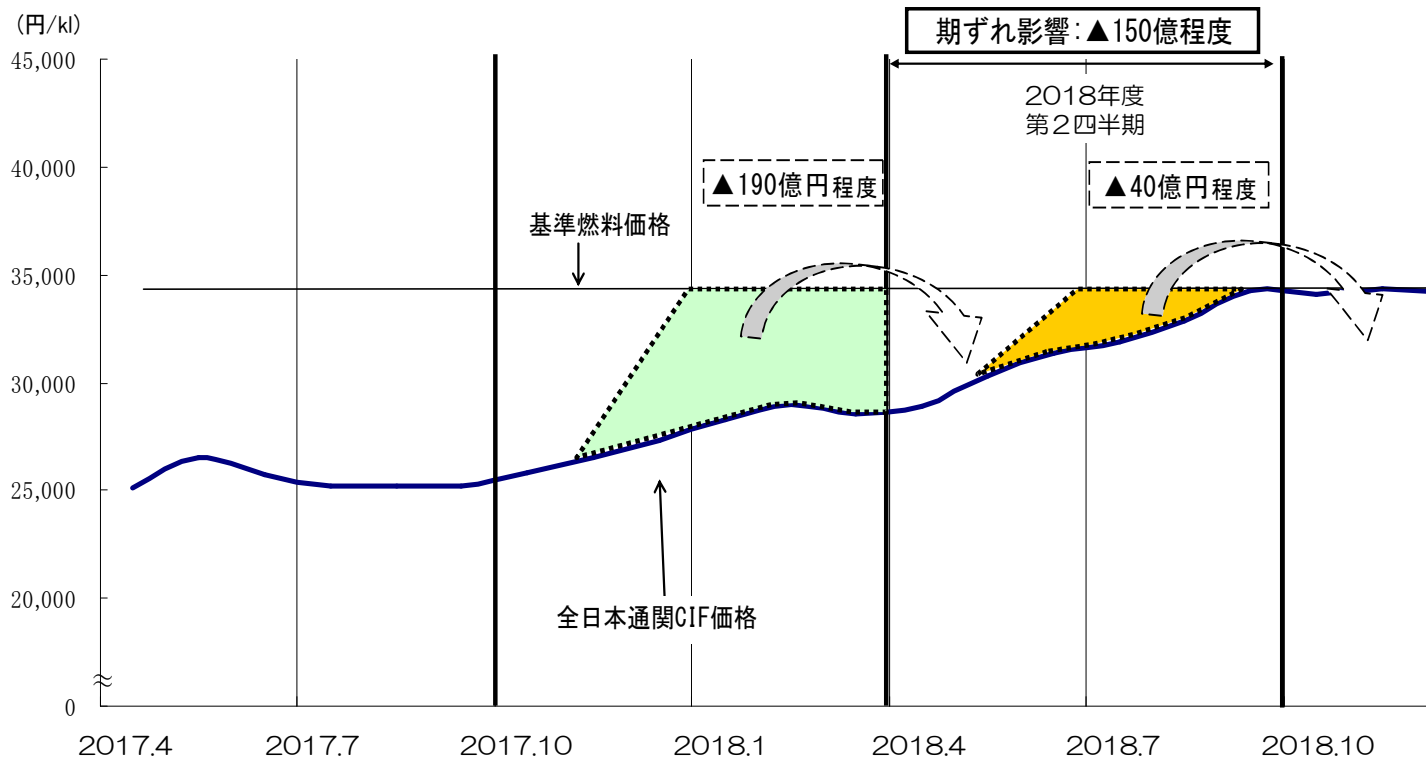
- 基準燃料価格を下回った2017年度後半の燃料価格の一部は、当第2四半期(累計)の電気料金の減少に反映 [▲190億円程度]
- 基準燃料価格を下回った当第2四半期(4~9月)の燃料価格は、第2四半期(累計)の電気料金の減少には反映されず、第3四半期以降に繰越し [▲40億円程度]

この燃料費調整の期ずれ影響\*により、当第2四半期(累計)の利益は減少 [▲150億円程度]

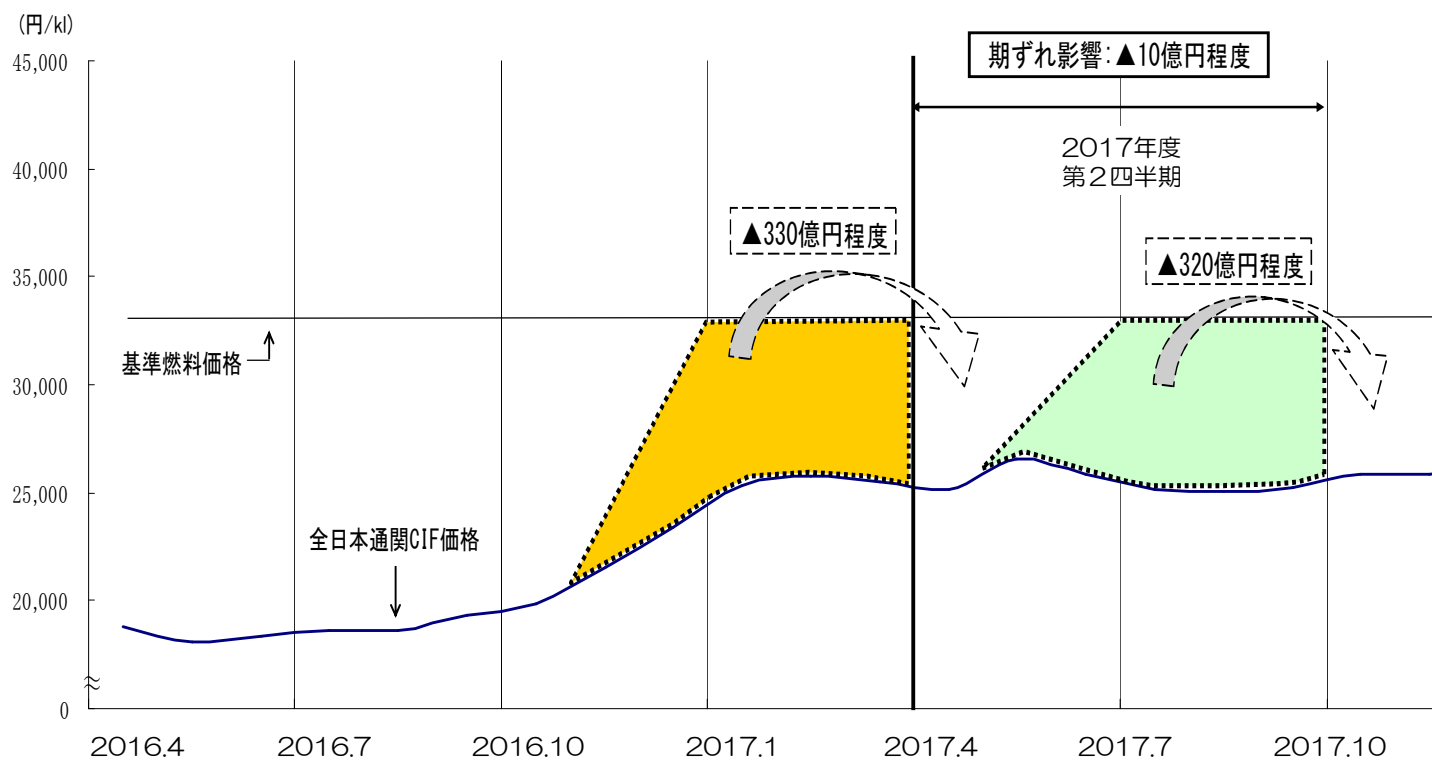
(前年同四半期:▲10億円程度)

※ 燃料価格の変動が即座に反映されると仮定した場合の収入額と実際の収入額との差異  
3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映(例: 4月燃調:11~1月、5月燃調:12~2月、...9月燃調:4~6月)

## ○燃料価格変動による収入影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)



## ○燃料価格変動による収入影響（燃料費調整の期ずれイメージ）





個別

		(億円、%)		
	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増減	前年同期比
燃料費	1,329	1,322	7	100.6

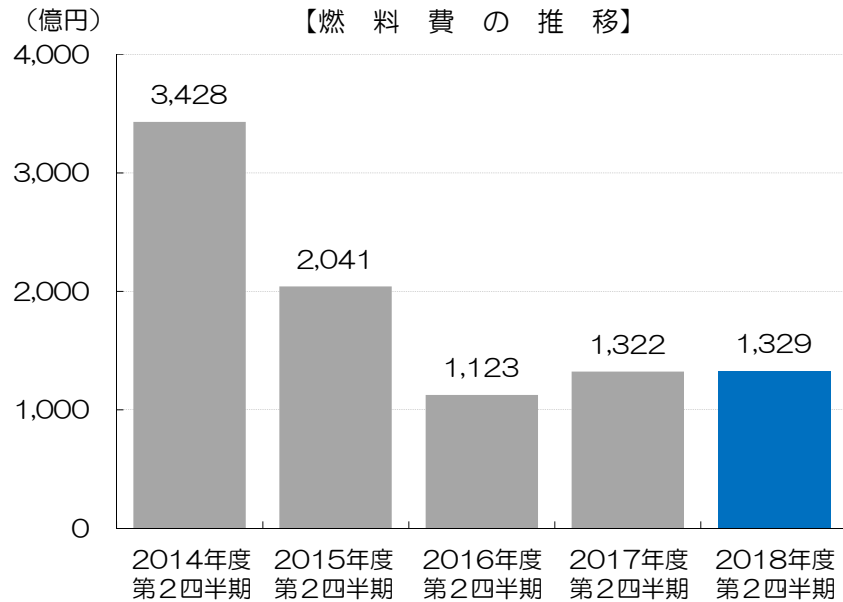
	増減	増減
①CIF・レート差	240	③原子力稼働影響 ▲200
②他社販売増	140	④販売電力量減 ▲190

【参考1：全日本通関CIF価格】

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増減
石炭 (\$/t)	117	98	19
LNG (\$/t)	510	431	79
原油 (\$/b)	74	51	22

【参考2：燃料別消費量】

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増減
石炭 (万t)	258	317	▲60
重油 (万kl)	1	9	▲8
原油 (万kl)	—	5	▲4
LNG (万t)	125	157	▲32



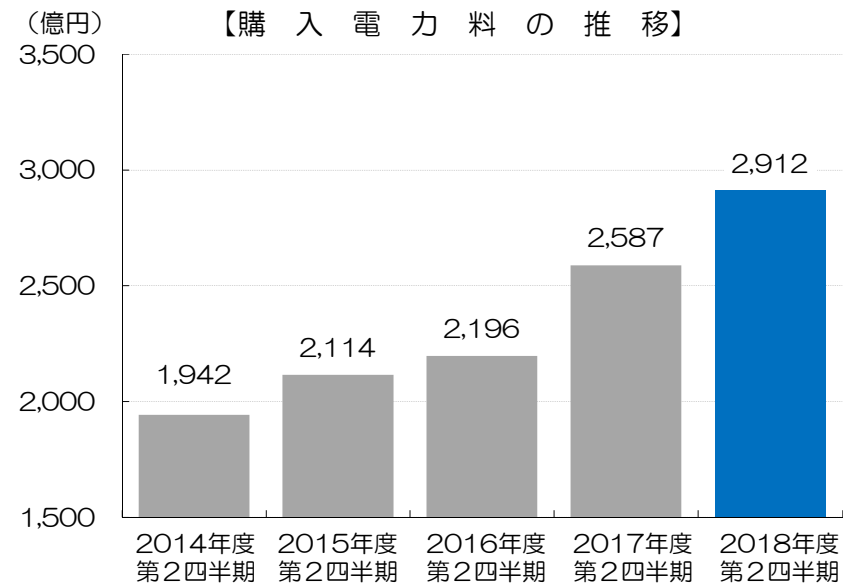
		(億円、%)		
	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増減	前年同期比
購入電力料	2,912	2,587	324	112.6

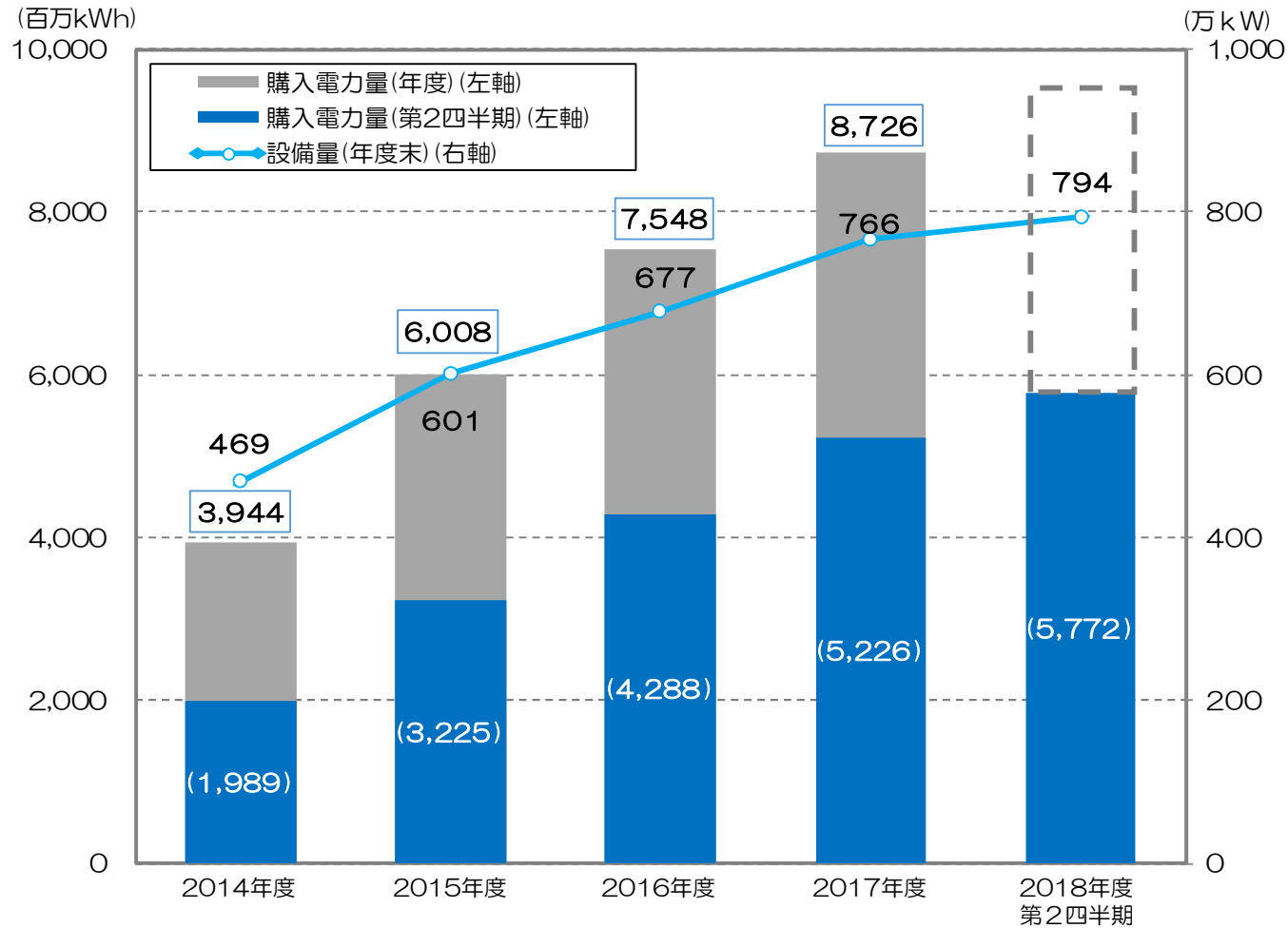
	増減	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期
①他社購入電力料	325	( 2,908 ←	2,583 )
◆再エネ特措法買取額	245	( 2,274 ←	2,029 )
◆他社火力	92	( 557 ←	464 )

【参考3：他社からの受電電力量】

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増減
水力	943	979	▲36
火力	2,147	3,132	▲985
新エネルギー等*	6,462	5,773	689
合計	9,552	9,885	▲333

\* 新エネルギー等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称





(注) 購入電力量の第2四半期実績は年度の内数

### 【再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移(税込)】

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
単価 (円/kWh)	0.35	0.75	1.58	2.25	2.64	2.90
一家庭あたり金額 (円/月)	87	187	395	562	660	725

(注1) 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合

(注2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始(料金適用は2012年8月～)

個別

(億円、%)

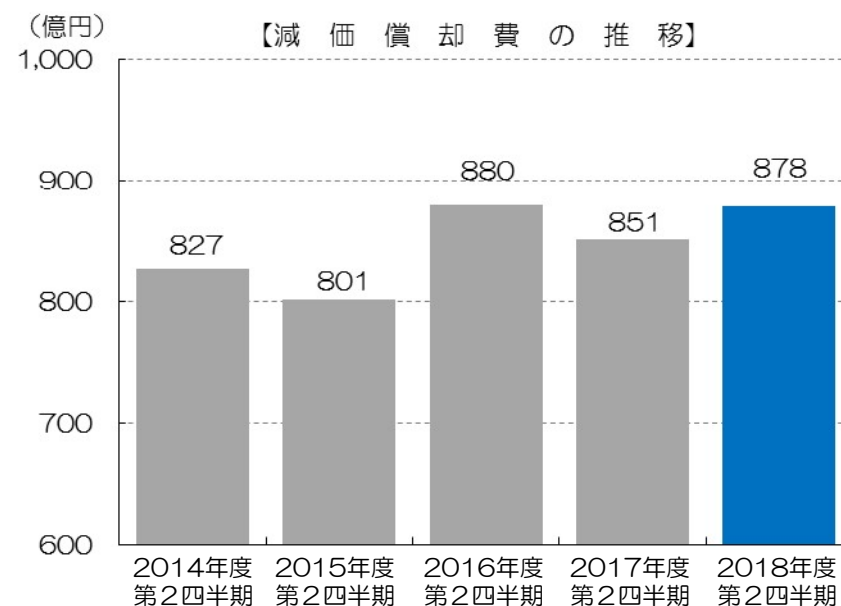
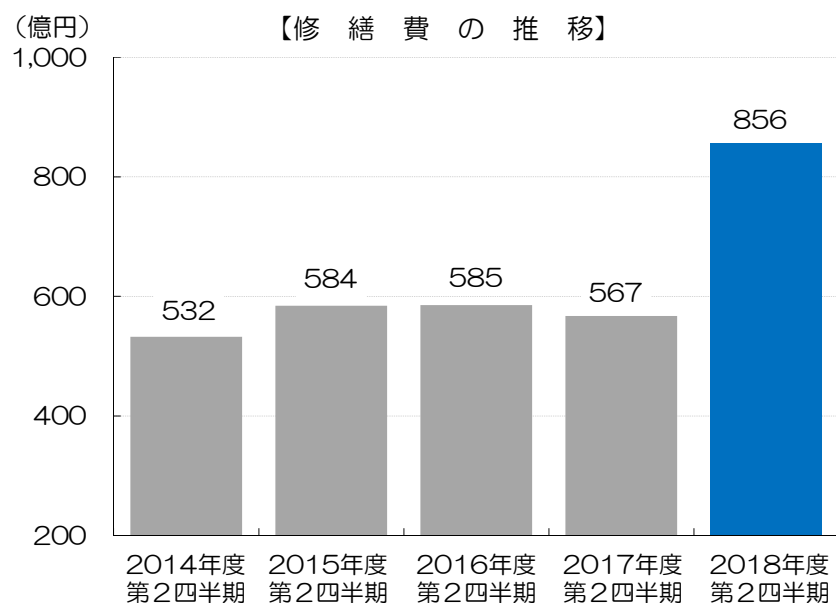
	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	前年同期比
修 繕 費	856	567	288	150.8

	増 減	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期
①原子力	261 (	341 ←	79)
②汽力	22 (	168 ←	146)

(億円、%)

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	前年同期比
減 価 償 却 費	878	851	26	103.2

	増 減	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期
①原子力	39 (	210 ←	171)
②送電	▲6 (	193 ←	200)
③汽力	▲6 (	103 ←	110)



## 個別

(億円、%)

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	前年同期比
人 件 費	706	679	26	104.0

増 減      2018年度  
第2四半期      2017年度  
第2四半期

①退職給与金	21	( 77 ← 56 )
②給料手当	10	( 498 ← 488 )

(億円、%)

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	前年同期比
その他の費用	2,806	2,602	204	107.9

増 減      2018年度  
第2四半期      2017年度  
第2四半期

①原子カバックエンド費用	106	( 295 ← 189 )
②諸経費	51	( 737 ← 685 )
③再エネ特措法納付金	50	( 911 ← 861 )

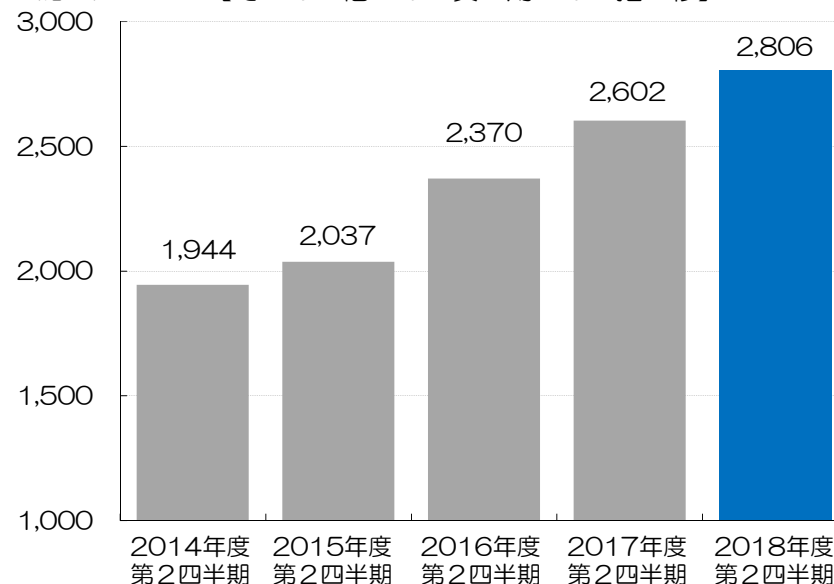
(億円)

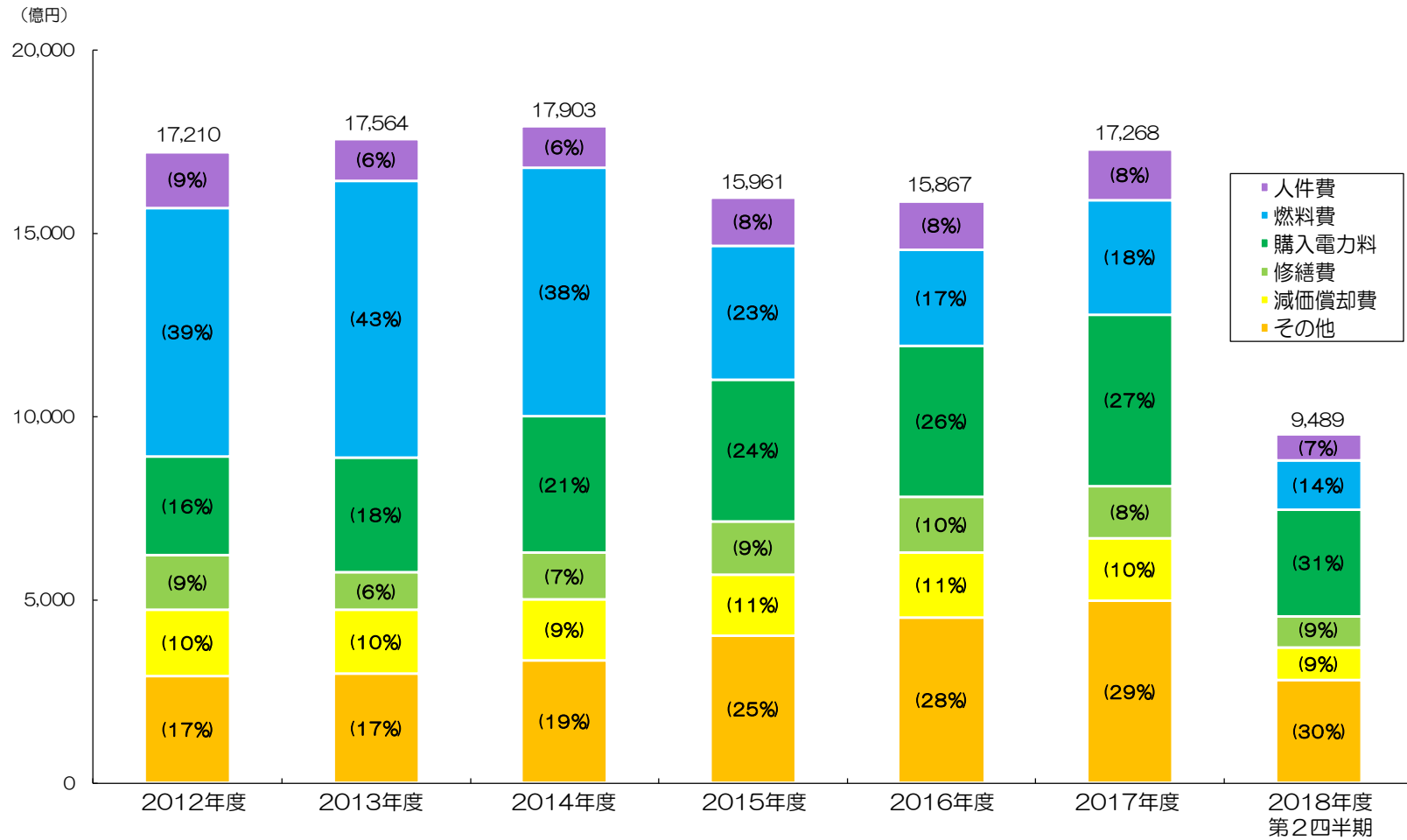
【人 件 費 の 推 移】



(億円)

【そ の 他 の 費 用 の 推 移】

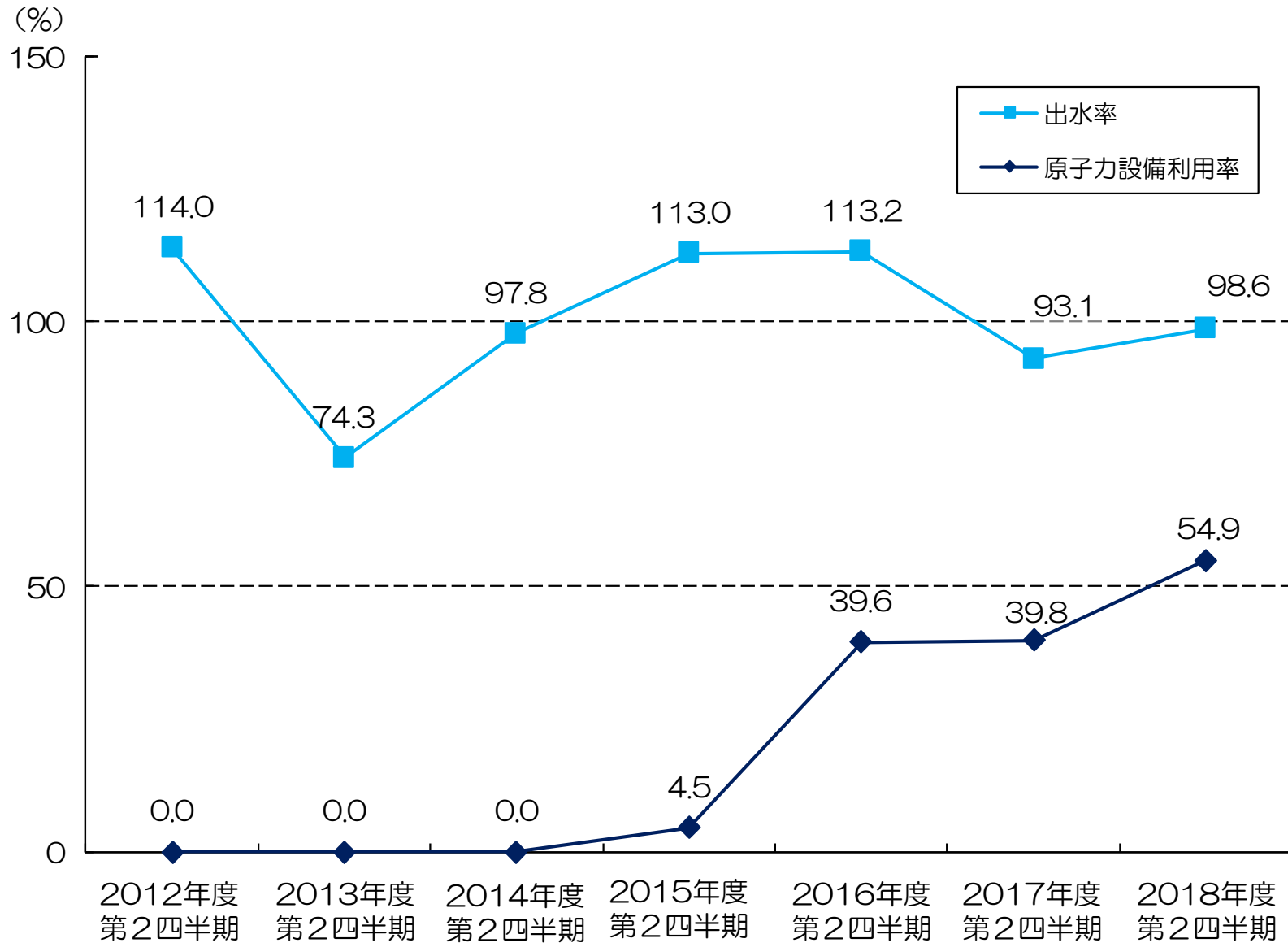


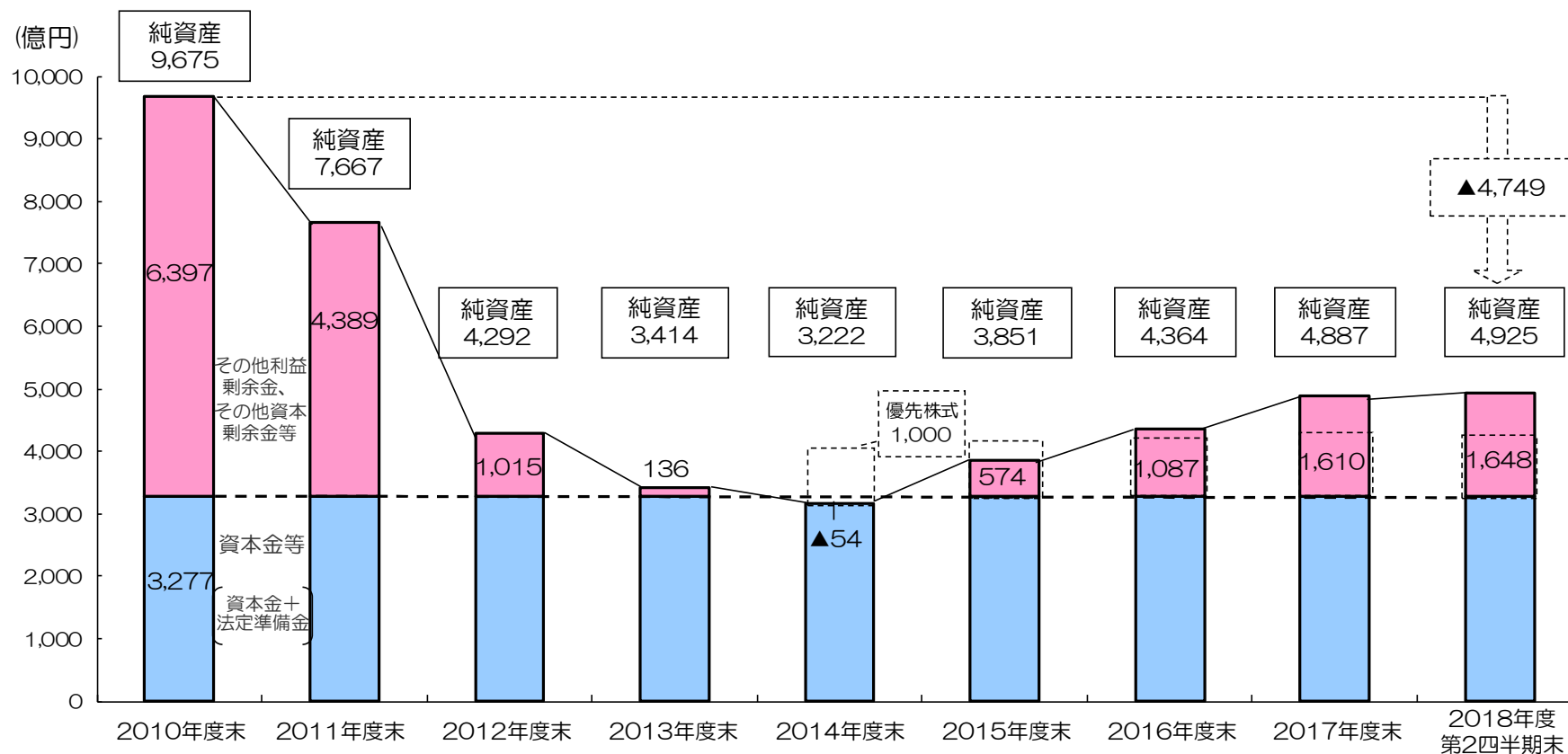


※ ( ) は各年度における構成比

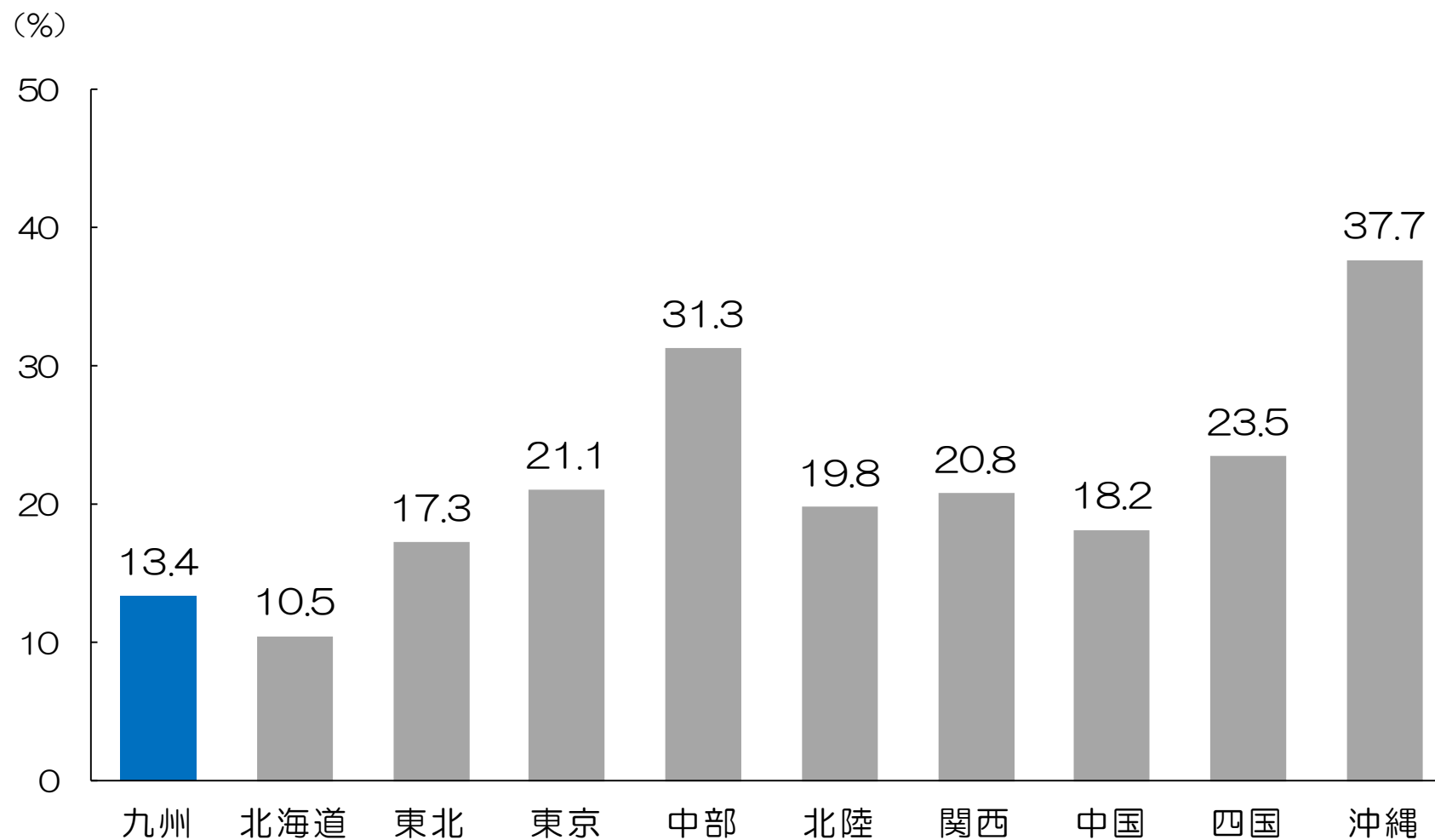
(億円)

人 件 費	1,518	1,137	1,131	1,310	1,326	1,370	706
燃 料 費	6,797	7,544	6,784	3,647	2,635	3,120	1,329
購入電力料	2,695	3,149	3,724	3,868	4,098	4,683	2,912
修 繕 費	1,479	1,031	1,266	1,444	1,527	1,426	856
減 価 償 却 費	1,801	1,723	1,647	1,670	1,763	1,702	878
そ の 他	2,917	2,977	3,349	4,020	4,515	4,966	2,806
費 用 計	17,210	17,564	17,903	15,961	15,867	17,268	9,489

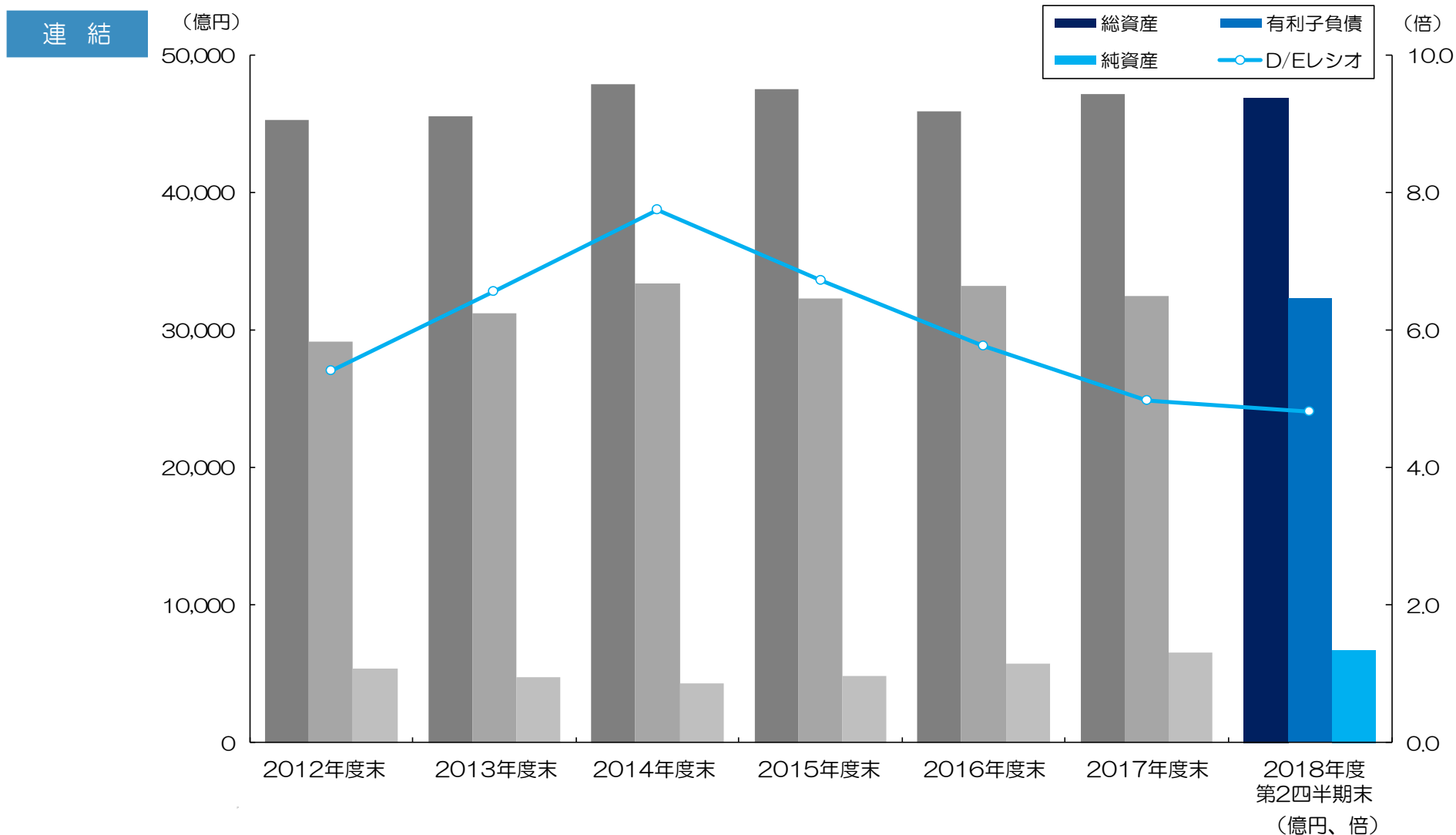




自己資本比率 (%)	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.6	11.8
------------	------	------	------	-----	-----	-----	------	------	------

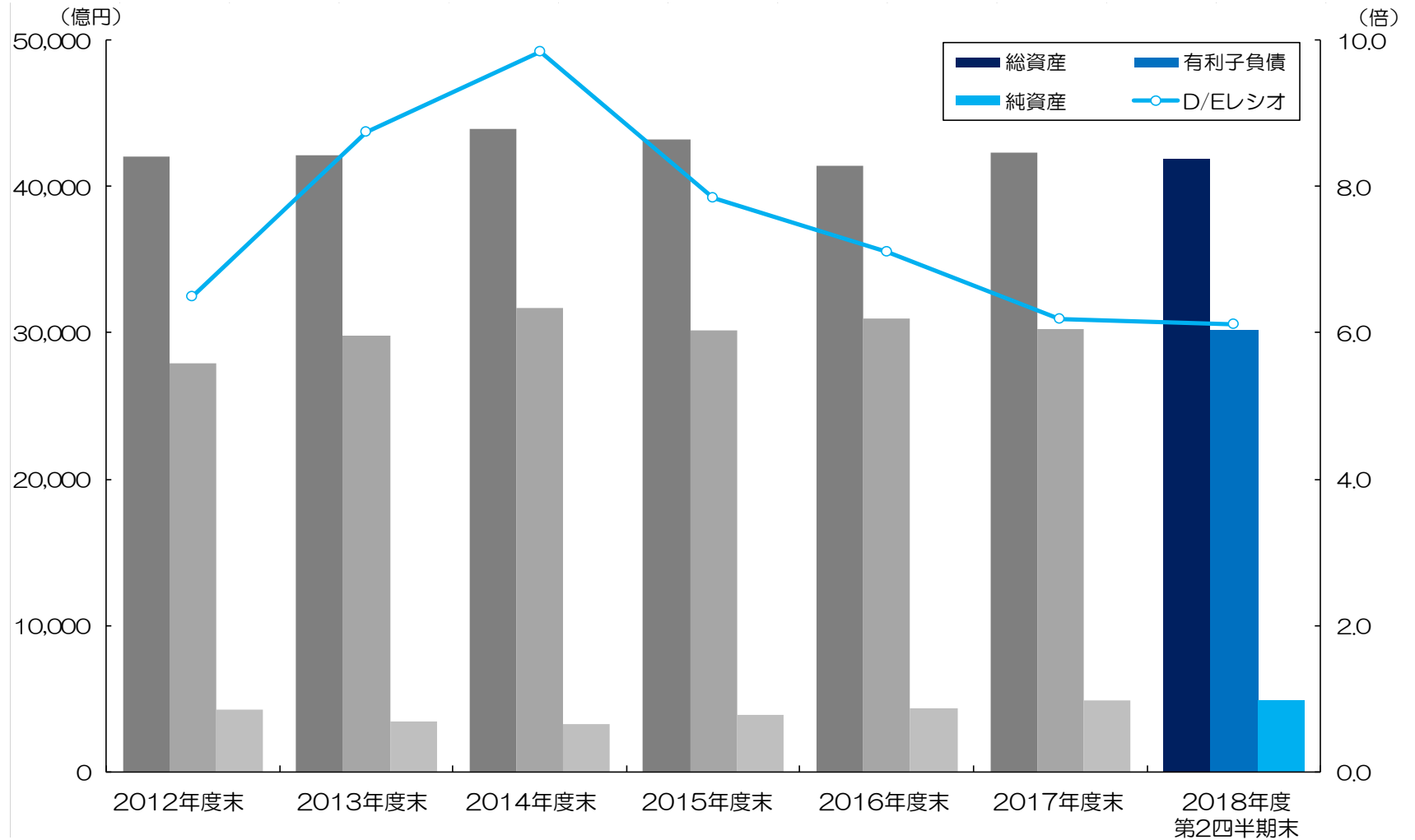






総資産	45,265	45,498	47,847	47,482	45,875	47,100	46,854
有利子負債	29,107	31,167	33,379	32,248	33,139	32,438	32,292
純資産	5,396	4,755	4,315	4,799	5,745	6,539	6,729
D/Eレシオ	5.4	6.6	7.7	6.7	5.8	5.0	4.8

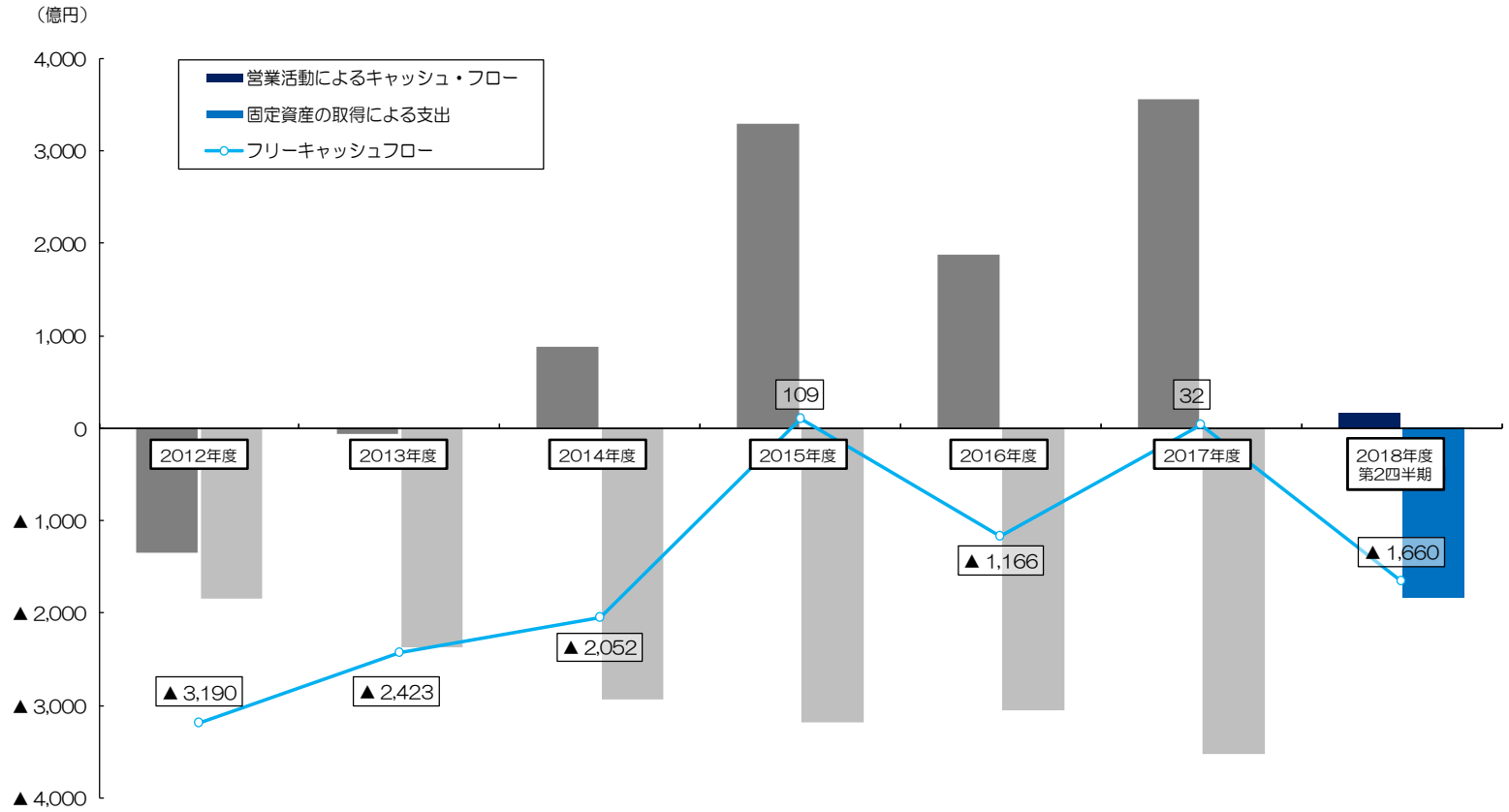
個別



(億円、倍)

総資産	42,017	42,180	43,909	43,214	41,415	42,309	41,858
有利子負債	27,890	29,838	31,682	30,200	31,005	30,242	30,138
純資産	4,292	3,414	3,222	3,851	4,364	4,887	4,925
D/Eレシオ	6.5	8.7	9.8	7.8	7.1	6.2	6.1

連結



(億円)

営業活動による キャッシュ・フロー	▲ 1,351	▲ 59	887	3,294	1,880	3,559	167
固定資産の取得による支出	▲ 1,839	▲ 2,363	▲ 2,939	▲ 3,184	▲ 3,046	▲ 3,527	▲ 1,827
フリーキャッシュフロー	▲ 3,190	▲ 2,423	▲ 2,052	109	▲ 1,166	32	▲ 1,660